

第2回 国勢調査の実施に関する有識者懇談会議事概要

- 1 日時 平成18年2月16日(木)13時00分から15時10分
- 2 場所 総務省第2庁舎 特別会議室
- 3 出席者
構成員：竹内啓座長、阿藤誠委員、飯島英胤委員、城本勝委員、須々木亘平委員、萩原雅之委員、堀部政男委員、和田理都子委員
オブザーバ：安藤直樹(横浜市統計解析課長)、大林千一(前総務省統計局長)、関野昌宏(沼津市情報システム課長)、園田健次(全国市長会行政部長)、高橋則一(全国町村会行政部長)
ヒアリング：平成17年国勢調査員2名(東京都杉並区及び埼玉県熊谷市)
総務省：上川陽子総務大臣政務官、衛藤英達統計局長、江端康二統計調査部長、田口和也総務課長、飯島信也調査企画課長、亀田意統国勢統計課長
- 4 議題
 - (1) 調査方法等について(関係者ヒアリング)
 - (2) 検討課題の整理について
 - (3) 諸外国のセンサスの状況について
 - (4) その他
- 5 配付資料
 - (1) 懇談会における今後の検討課題の整理(案)
 - (2) 第1回懇談会における質問への回答
 - (3) 諸外国のセンサスの状況
 - (4) 第1回懇談会議事概要
- 6 議事の概要
 - (1) 開会に当たり、上川総務大臣政務官から、挨拶があった。続いて、今回から出席となるオブザーバの紹介があった。
 - (2) 平成17年国勢調査の国勢調査員2名(東京都杉並区及び埼玉県熊谷市)から、受け持ちの調査区の調査現場の実態等について説明があった。
 - (3) 事務局から検討課題の整理等について、資料1、2及び3に基づき説明

が行われ、その後、懇談会の進め方、検討事項等について、意見交換が行われた。

各委員からの主な意見等は以下のとおり。

調査員の業務の在り方などを含めた調査方法の在り方と調査内容の2つに大別して検討するのがよいのではないか。

調査の意義等に対する国民の理解をいかに深めていくかという視点が重要。検討課題には、次回調査に向けた短期的問題のほか、学校教育等、中長期的な問題があるのではないか。

現行の大量の調査員を動員する方式をどう改革するか、世帯やマンションの理解・協力を得るためにはどうするか等の2点を柱に議論を進めていくべきではないか。

調査内容から先に検討するというやり方もある。例えば、諸外国で導入しているロングフォーム、ショートフォームの調査票については、大都市などではその導入を望んでいるところもある。現在の調査項目は多過ぎるように思うので、ポイントを絞った調査内容にすべき。

ロングフォーム、ショートフォームの調査票については、国民の間に不公平感が生じるので、我が国には馴染まないかもしれない。

諸外国に比べ、人口比で見ると、調査員、指導員の数が多い。調査員確保の問題もあり、効率的な調査方法を検討する必要があるのではないか。

調査区要図作成の際、住宅地図の利用など、自治体によって異なる実態があるので、統一的な利用を検討すべき。

住民基本台帳など行政情報について、統一的利用や調査の一部の代替など検討したらどうか。

かたり調査のせいで統計全体が汚染されたように思う。かたり調査には厳重な罰則を科すべきではないか。

外国人について、どのような調査員でも調査できるよう、システムティックに調査できるような仕組みを検討してもよいのではないか。

- (4) 次回は平成18年3月下旬に開催予定。市民団体・マンション関係者からヒアリングを行う予定。